

## 単体決算の概要

平成24年度中間期の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

### I 業績

平成24年度中間期は、業務粗利益が前年同期比327億円減益の7,867億円、経費(除く臨時処理分)が同34億円増加の3,580億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同362億円減益の4,286億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、貸倒引当金戻入益、株式等損益等の臨時損益を加えた後の経常利益は、同1,230億円減益の2,745億円となりました。

これに、特別損益、法人税等の税金を勘案した中間純利益は、同508億円減益の2,397億円となりました。

### II 損益の状況

#### 業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比327億円減益の7,867億円となりました。これは、海外での貸出金が増加した一方、国内貸出金の減少等に伴い資金利益が減益となったことや国債等債券損益が減益となったこと等によるものです。

#### 経費

経費(除く臨時処理分)は、経常的な経費の見直しによる抑制を行う一方、海外での人員増強や業務推進経費の増加等から、前年同期比34億円増加の3,580億円となりました。

#### 業務純益

以上の結果、平成24年度中間期の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比362億円減益の4,286億円となりました。

### ◆ 業務純益

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
資金利益	486,565	474,770	956,878
信託報酬	678	1,000	1,736
役務取引等利益	148,866	141,117	318,887
特定取引利益	90,881	49,844	84,051
その他業務利益	92,524	119,991	170,957
業務粗利益	819,515	786,723	1,532,511
(除く国債等債券損益)	(695,153)	(669,444)	(1,379,974)
国内業務粗利益	551,200	533,397	1,097,760
国際業務粗利益	268,314	253,326	434,750
経費(除く臨時処理分)	△ 354,609	△ 358,073	△ 719,495
人件費	△ 131,399	△ 133,297	△ 259,782
物件費	△ 205,329	△ 206,408	△ 422,854
税金	△ 17,880	△ 18,367	△ 36,858
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	<b>464,906</b>	<b>428,650</b>	<b>813,015</b>
(除く国債等債券損益)	(340,544)	(311,371)	(660,478)
一般貸倒引当金繰入額	—	—	43,780
業務純益	464,906	428,650	856,796

### [参考]

### ◆ 業務部門別業績

(単位：億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成24年度中間期	339	950	765	709	1,915	△ 394	4,286
前年同期比	△ 82	△ 16	△ 20	75	△ 264	△ 55	△ 362

(注) 1. 各部門の前年同期比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳：(1)優先証券コスト・劣後調達コスト、(2)自己資本運用益、(3)部門間の調整 等

### 臨時損益等

臨時損益は、前年同期比867億円悪化して1,541億円の損失となりました。これは、株式相場の下落により保有株式の償却が発生したこと等によるものです。

なお、不良債権処理額、貸倒引当金戻入益、償却債権取立益及び一般貸倒引当金繰入額を合計した与信関係費用は、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により、同273億円改善して244億円の戻り益となりました。

### 経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比1,230億円減益の2,745億円となりました。

### 特別損益

特別損益は、前年同期比28億円悪化して23億円の損失となりました。

### 中間純利益

法人税、住民税及び事業税については、687億円となりました。また税効果会計による法人税等調整額は、繰延税金資産に係る評価性引当額が減少したこと等から、362億円の税負担減少となりました。これらの結果、中間純利益は前年同期比508億円減益の2,397億円となりました。

## ◆ 経常利益・中間(当期)純損益

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
<b>業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)</b>	<b>464,906</b>	<b>428,650</b>	<b>813,015</b>
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	43,780
不良債権処理額 ②	△ 15,190	△ 14,426	△ 103,662
貸倒引当金戻入益 ③	11,975	38,790	—
償却債権取立益 ④	297	22	1,234
株式等売却益	12,460	20,168	20,562
株式等売却損	△ 1,083	△ 3,841	△ 7,074
株式等償却	△ 57,483	△ 149,930	△ 28,642
株式等損益	△ 46,105	△ 133,603	△ 15,153
その他臨時損益	△ 18,308	△ 44,904	△ 43,871
臨時損益	△ 67,331	△ 154,121	△ 161,453
<b>経常利益</b>	<b>397,574</b>	<b>274,528</b>	<b>695,342</b>
うち固定資産処分損益	1,861	△ 669	△ 717
うち減損損失	△ 1,332	△ 1,662	△ 2,632
特別損益	528	△ 2,332	△ 3,349
法人税、住民税及び事業税	△ 15,209	△ 68,771	△ 44,703
法人税等調整額	△ 92,311	36,282	△ 169,315
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>290,582</b>	<b>239,706</b>	<b>477,973</b>
与信関係費用 ①+②+③+④	△ 2,917	24,385	△ 58,647
一般貸倒引当金繰入額	52,454	56,032	43,780
貸出金償却	△ 11,910	△ 12,474	△ 15,797
個別貸倒引当金繰入額	△ 40,582	△ 17,402	△ 59,196
貸出債権売却損等	△ 3,280	△ 1,952	△ 28,767
特定海外債権引当動入額	103	160	98
償却債権取立益	297	22	1,234

## III 資産・負債・純資産の状況

### 資産

銀行単体の総資産は平成23年度末比2兆6,019億円減少して116兆4,354億円となりました。これは、金利動向を踏まえたオペレーションを実施した結果、債券の保有残高が減少したこと等から、有価証券が同2兆5,141億円減少したことが主な要因であります。

### 負債

負債は、平成23年度末比2兆7,345億円減少して110兆5,932億円となりました。これは、資産の減少に合わせて、資金調達を減少させたためであります。

### 純資産

純資産は、5兆8,422億円となりました。このうち株主資本は、5兆5,125億円となりました。内訳は、資本金1兆7,709億円、資本剰余金2兆4,812億円(うちその他資本剰余金7,102億円)、利益剰余金1兆4,703億円、自己株式△2,100億円となっております。

また、評価・換算差額等は、3,296億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金1,504億円、繰延ヘッジ損益1,532億円、土地再評価差額金259億円となっております。

### ◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
資産	111,055,823	116,435,483	119,037,469
うち有価証券	34,815,840	39,926,969	42,441,134
うち貸出金	57,048,890	55,833,002	56,411,492
負債	105,574,775	110,593,255	113,327,806
うち預金	72,935,720	75,153,961	75,804,088
うち譲渡性預金	9,263,133	10,556,395	8,588,746
純資産	5,481,048	5,842,228	5,709,663

### IV 有価証券の評価損益

平成24年度中間期末の有価証券の評価損益は、株式の評価益が減少したこと等により、平成23年度末比1,761億円減少して2,591億円の

評価益となりました。

### ◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末					平成23年度末			
	貸借対照表計上額	評価損益	平成23年度末比	評価益	評価損	貸借対照表計上額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	5,581,511	68,349	447	68,349	—	5,163,764	67,902	67,993	△ 90
子会社・関連会社株式	2,310,325	△ 33,068	△ 11,569	579	△ 33,648	2,324,041	△ 21,499	622	△ 22,122
その他有価証券	32,493,079	223,938	△ 165,044	526,164	△ 302,225	35,440,979	388,982	672,572	△ 283,590
株式	2,062,309	101,779	△ 126,674	352,048	△ 250,269	2,250,672	228,453	466,871	△ 238,418
債券	24,817,002	104,333	△ 23	109,409	△ 5,075	26,306,672	104,356	109,504	△ 5,148
その他	5,613,767	17,825	△ 38,347	64,706	△ 46,881	6,883,634	56,172	96,196	△ 40,024
その他の金銭の信託	4,144	△ 47	△ 1	—	△ 47	5,805	△ 46	—	△ 46
合計	40,389,060	259,171	△ 176,167	595,093	△ 335,921	42,934,589	435,338	741,188	△ 305,850
株式	3,162,094	81,855	△ 135,294	352,628	△ 270,772	3,472,964	217,149	467,494	△ 250,345
債券	30,398,514	172,683	424	177,759	△ 5,075	31,470,436	172,259	177,497	△ 5,238
その他	6,828,452	4,632	△ 41,298	64,706	△ 60,074	7,991,189	45,930	96,196	△ 50,266

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。  
 2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については主に(中間)決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)決算日の時価に基づいております。  
 3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は、貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。  
 なお、その他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が△133百万円(費用)(平成23年度末は196百万円(収益))ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算(平成23年度末は同額減算)されます。  
 4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって、貸借対照表計上額としております。